

温暖化防止キャンペーンニュースレター

2021年2月

はじめに

コロナウィルス感染症は、この数十年の間に発生した一連の感染症（SARS(重症急性呼吸器症候群)、豚インフルエンザ、MERS(中東呼吸器症候群)、エボラ出血熱、ジカ熱、H7N9 鳥インフルエンザ）の中で最も新しいものである。

専門家の多くは、こうした感染症の背後には環境破壊があると述べている。例えば、「開発業者（デベロッパー）」たちは広大な森林を伐採する。それによって、そこに住んでいた鳥、動物、昆虫などは移動せざるを得ない。そしてその一部はより人間に近いところに移動する。一方で、人間も、かつて森であったところに入り込むことが可能になった。どちらのシナリオであれ、人間は野生生物とますます接触するようになった。病気が野生生物から人間に飛び移ることがより容易になっている。

バチカン文書は以下のように述べている。「現在のコロナウィルスの発生は－SARS や MERS など先達の感染症、また類似したものとしてエボラ出血熱の発生と同じように－複雑に調和を保っていた自然生態系に人間が介入を始めたことと関係している。人間は野生生物の取り引きや、採掘、伐採、畜産などに関連した森林破壊、そしてその結果として起こるその土地の生物多様性の破壊を通じて自然の調和に介入してきた。」

<https://jesuits.ca/stories/seven-reflections-on-the-coronavirus-emergency-from-an-ecological-perspective-by-joshtrom-isaac-kureethadam-sdb/>

フランシス・ボイルはコロナウィルスの起源について違う説明をしている。「コロナウィルスは中国の研究所から抜け出した。そこでは生物兵器の研究がされている。（彼は、このような研究所を持っている国は他にもある、米国もそうだと述べている。）」これもまた、複雑に調和を保っていた自然生態系に対する、もう一つの形の人間の介入になろう。

<https://www.bitchute.com/video/jScV4ZfNriO9/>

いずれにしても、コロナウィルスは人間活動の結果である。それは私たちの過ちである。

であるから、コロナウィルスは、人間活動の結果として、それへの応答として、したがって自然/地球/環境からの教訓として考えることができる。現在、地球は自らを守ろうとしている。

<https://www.ncronline.org/news/earthbeat/time-hunger-moon-saints-wolves-and-global-pandemic>

もちろん多くの人が苦しんでいるが、最近のトップニュースで示されているように、実はコロナウィルスは良いこともたくさんやっている。

「コロナウィルスは中国の二酸化炭素排出量を激減させる」

「温室効果ガス排出削減が人類史上最大となった」

「感染の広がりとともに大気汚染と CO2 排出量は急速に減少」

「コロナウィルス感染症は化石燃料需要を一掃する」

しかし今、私たちはもっと深刻な問題に直面している。地球温暖化/気候変動だ。昨年、国連のアントニオ・グレーテス事務総長は私たちに、世界は、地球が直面している「もっと深刻な環境非常事態」を忘れてはならない、と呼び掛けた。同様に、水鳥真美・国連防災機関（UNDRR）防災担当は、気候変動対策はコロナウィルス感染症対策ほど緊急性を持って実施されていない、と指摘した。彼女は、コロナウィルス感染症で得られた教訓に基づいて緊急性の意識を持って気候変動対策を講じない、気候変動に備えないのであれば、我々の生命はあらゆる局面でもはや持続可能ではなくなるだろう、と断言した。

<https://www.bbc.com/news/science-environment-52370221>

2021年1月に衝撃的なトップニュースが流れ、「[[地球の]見通しは科学者が把握している事態よりも悪化している」という国連の警告が報道された。ある早稲田大学教授は、日本はきわめて悲惨な状況にあり、「（エンジニアリングの観点から見ると）全員をこの国から移動させ、他のところに移住させることがよいかもしれない」と述べている。

<https://theconversation.com/worried-about-earths-future-well-the-outlook-is-worse-than-even-scientists-can-grasp-153091>

<https://www.japantimes.co.jp/life/2021/01/16/environment/cost-climate-change/>

一つの機会

コロナウィルスは私たちに世界の経済を環境に優しい経済に作り換える機会を提供しており、それにより他の環境問題と同じように環境危機の解決につながる。

「今日のコロナウィルスの危機は新たな始まりの機会になろう。極めて重要なのは、コロナウィルス対策として公的機関および民間は、2008年のグローバル金融危機後に政府や民間企業が辿った道を取るべきではないということだ。逼迫した医療制度を改善し、コロナウィルス対策措置によって生じた雇用悪化の後で雇用を保証し、通常の生活に戻れるよう家族と地域社会を支援するには、経済刺激策が重要である。しかしながら、私たちは2008年を繰り返すという過ちを犯すわけにはいかない。2008年は、納税者の金が（そもそも金融危機を引き起こした！）銀行や金融機関の救済のために使用され、いつものビジネスに戻ったのである。私たちは、コロナウィルス後の経済は違うものになるであろうことを確信する必要がある。断固として持続可能、平等、そして民主的参加の道を進まなければならない。」（バチカン）

<https://jesuits.ca/stories/seven-reflections-on-the-coronavirus-emergency-from-an-ecological-perspective-by-joshtrom-isaac-kureethadam-sdb/>

これは、ナオミ・クラインが彼女の新著『地球が燃えている』（大月書店）の中で呼び掛けていることと符号している。さらに、現在および元の中央銀行総裁4名（Andrew Bailey, Mark Carney, François Villeroy de Galhau, Frank Elderson）も、パンデミックはグローバル経済を環境に優しいものにするための唯一の機会を提供していると考えている。「世界は気候のチャレンジに対戦するチャンスを掴まなければならない。」

<https://www.theguardian.com/commentisfree/2020/jun/05/world-climate-breakdown-pandemic>

経済産業省もこれについて言及している。

<https://www.meti.go.jp/press/2020/12/20201225012/20201225012.html>

Johan Rockström は、気候の非常事態に取り組むには、米国のアポロ計画に匹敵するような関与が必要であると主張している。当時、米国は同プログラムに GDP の 2.5 パーセントを投資した。月面着陸のために 40 万人が常勤で勤務した。すべての国が地球救済のために GDP の 2.5 パーセントを拠出するなら、気候対策のために 2 兆米ドルが用意できる。「決断するなら、私たちは修復できる。」

<https://www.abc.net.au/radionational/programs/scienceshow/fixing-the-climate-emergency-is-today's-apollo-mission--johan-r/12705080>

日本

私は、菅総理が、日本は 2050 年までに温室効果ガス排出実質ゼロを達成すると約束したことを聞いて喜んだ。やっとだ！ 安倍・前総理はこの約束を拒否していた。しかし私たちは安堵してはならない。鳩山・元総理は、2020 年までに 25 パーセント（1990 年比）削減することを約束していたが、ほとんど履行されなかった。そして 2050 年はかなり先である。私たちはその目標日を繰り上げる必要がある。

3つの警告

気候正義の団体は、「ネットゼロ」という言葉が汚染している政府と企業によって使われていると警告を発している。責任を回避する、負担を移す、気候への取り組みなしを隠蔽するために、またあるときは、化石燃料の採掘、燃焼および排出の規模拡大のためにさえ、ネットゼロという言葉が使われている。

https://demandclimatejustice.org/wp-content/uploads/2020/10/NOT_ZERO_How_net_zero_targets_disguise_climate_inaction_FINAL.pdf?fbclid=IwAR2t1CXgTKBJFryKoqwK0aO_rUODAJIIGCv0quXmjL3D2Qf895OrQebItAI

「私たちの再エネ賦課金で、森林減少や温室効果ガスの排出増加につながるようなバイオマス発電事業が推進されていることは大きな問題です。」

<https://www.foejapan.org/forest/biofuel/201203.html>

日本のエネルギー計画では、国内電力の約 4 割を供給するために依然として原子力を必要としている。原子力の推進論者たちは、原子力は環境に優しく、地球規模の温暖化/気候変動を解決するだろう、ととんでもない主張をしている。

<https://nuclear-news.net/2021/01/07/in-2021-be-aware-of-the-dec-eitful-environmental-nuclear-front-groups/>

兆し

北極で 38 度を記録

<https://mainichi.jp/english/articles/20200622/p2g/00m/0fe/007000c>

オーストラリアのグレートバリアリーフでは、この 5 年間で 3 回目となる大規模なサンゴ白化現象が発生した。

<https://www.theguardian.com/environment/2020/mar/25/great-barrier-reef-suffers-third-mass-coral-bleaching-event-in-five-years>

昨年の夏はかなり暑かったので、グリーンランドでは氷が 6,000 億トンも溶けて喪失した。たった 2 か月で地球の海面を 2.2 ミリメートルほど上昇させたことになる。

<https://www.theguardian.com/science/2020/mar/19/greenland-ice-melt-sea-level-rise-climate-crisis>

世界の海洋温度は上昇し、2019 年に過去最高を達成した。

<https://www.theguardian.com/environment/2020/jan/13/ocean-temperatures-hit-record-high-as-rate-of-heating-accelerates>

2020 年、東京では 3 月 14 日にサクラが開花した。これは 1953 年の記録開始以来、最も早い開花である。

<http://www.asahi.com/ajw/articles/13215086>

原因

パリ協定以降、世界最大の投資銀行は 2 兆 6,600 億ドルを化石燃料に注ぎ込んだ。

<https://www.theguardian.com/environment/2020/mar/18/global-banks-climate-crisis-finance-fossil-fuels>

多国籍企業 100 社は二酸化炭素排出量の約 71 パーセントに責任がある。

<https://www.globaljustice.org.uk/campaigns/climate-and-energy>

どこに住んでいようが、総じて最も裕福な 10 人が最も貧しい 10 人の 20 倍以上のエネルギーを消費している。

<https://www.bbc.com/news/business-51906530>

食料 (Johan Rockström)

食料を生産する方法は、地球の安定性にとって最大の一脅威である。

世界の温室効果ガス排出量の約 1/4 は農業から発生する。

食料生産は、私たちが河川、湖および地下水から取る水の 70%を消費する。

私たちが 6 度目になる大規模な種の絶滅の真っ只中にあることの主要な理由は何か？食料である。

森林破壊と自然の生態系の劣化の最大の原因は何か。

食料である。

私たちは地球の土地の 50%を農業に転換した。

化学肥料および有機肥料の過剰使用には壊滅的効果があり、地下水、湖および沿岸地帯で富栄養化が起こる。

農業は、除草剤や殺虫剤の使用により環境の中で抗生物質耐性のリスクが上昇し、生命を脅かす化学薬品の濃度が上昇することの背景に存在する主たる原因の一つである。

もし私たちが現在と同じペースで食べ続けるなら、私たちは気球規模の温暖化を 2°C以下に抑えることはできず、国連アジェンダの 2030 年目標を達成できないであろう。

<https://www.abc.net.au/radionational/programs/scienceshow/sustainable-healthy-food-boosts-health-and-planet---johan-rocks/12725078>

効果

気候変動の影響が最も甚大なのは女性だ

気候変動を原因とする災害で亡くなるのは、男性や少年よりも女性や少女の方が14倍も多いと推定されている。自然災害は少女が人身売買される機会を30%増やし、また自然災害のような危機的状況の中では、女性が暴力を受ける可能性がより高まっている。

<https://www.ncronline.org/news/earthbeat/climate-change-hits-women-hardest-report-finds>

カシミヤの危機

ヒマラヤとカラコルム山脈の間に位置するチャンタン高原は、居住地域としては世界で最も高度が高いところにある。冬季の気温は-40度°Cまで下がる。この高原は、極端な寒さに耐え得る希少な山羊、チャングラ、すなわちパシュミナ山羊の生息地である。この山羊の下毛はかなり柔らかい。この贅沢な繊維は、最も柔らかく、最も高価なカシミヤウールのパシュミナとして世界中に知られている。

チャンタン高原はそれほど降雪が多くないのが普通だ。降雪があるとしたら、1月から2月に降り始める。しかしながら、この数年間は、11月初旬頃に降り始め、より一層重くなっている。

その結果、家畜を餓死させないために栄養補給食料剤を持ち込まなければならない。さらに、暖冬化が進んでいることで、貴重なパシュミナ・ウールの質が悪化し、量が減っている。

<https://www.bbc.com/news/in-pictures-51708991>

世界遺産への脅威

今日、自然世界遺産にとって最大の脅威は気候変動である。自然世界遺産の1/3が気候変動の脅威に晒されている。

<https://www.iucn.org/news/secretariat/202012/climate-change-now-top-threat-natural-world-heritage-iucn-report>

核廃棄物からの脅威

米国には、何千年ではなく、何百年にも及んで核廃棄物のために管理しなければならない場所が150箇所以上ある。こうした場所は、頻発化する豪雨、トルネード、ハリケーンやそれに伴う洪水、そして森林火災から守られなければならない。しかし米国エネルギー省にはそうした仕事の能力がないようである。

<https://nuclear-news.net/category/1-nuclear-issues/climate-change/>

2020年、チェルノブイリ地域では史上最多の火災が発生し、火は原子炉のすぐ手前で止まった。

<https://www.bbc.com/news/av/world-europe-55404164>

貧しい国々

先住民リーダー：「意識を変えよう」

アラスカからオーストラリアに至るまで様々な地域に在住する先住民の長老たちが4日間の集会を開催し、次のように結論付けた。我々の問題は、完全な政治的または技術的な是正を求めて絶えず行動するのではなく、人間の意識の根本的な転換を通じてのみ解決されるだろう。「心の声を聞こう」

<https://www.reuters.com/article/us-earth-day-indigenous/listen-to-your-heart-indigenous-elders-channel-tough-love-in-earth-day-film-idUSKBN2221G7>

気候変動がウガンダの経済状況に影響を及ぼす

2011年以来、ウガンダの年間経済成長率は7%から5.5%へと低下している。その理由の一つは気候変動である。ウガンダ国民の80%が主たる生計手段として農業に従事している。また農業部門は主要な輸出収入源でもある。そのため農業生産への打撃はウガンダ国民大多数の基本的な生活に影響を及ぼすだけでなく、外貨収入をも減少させることになる。同国はその外貨収入によって、輸入手形の支払いをし、対外債務の返済義務に応じているのである。

現在、ウガンダは深刻な食料危機に直面しており、ウガンダのほぼ全域に影響が出ている。食料価格は、衰弱を招く早魃の影響でこの半年間で徐々に高騰してきたメディアの報道は深刻な栄養不良や、飢饉および食料価格の高騰による死亡の話であふれかえっている。

大群をなす毛虫などの害虫や病気は早魃が長期間続いた後に発生する。平均すると、毎年80万ヘクタールの作物が気候関連の影響で失われ、損失は4,700万米ドル以上に及ぶ。これは食料確保や栄養のみならず、子供たちの成長全般や就学にも影響を及ぼしている。

<https://www.udn.or.ug/index.php/udn-media/news/112-climate-change-could-undermine-uganda-s-economic-performance>

パブロ・ソロン氏（ソロン財団理事、ボリビア元国連大使、ボリビア気候交渉代表）は、2020年5月、Global Dialogue for Systemic Change のウェビナーで以下のように述べた。

「我々は戦略を変えて、攻勢に出て、巨大なアグリビジネス（農業関連産業）を迫及する必要がある。」

「私たちには新しい形の民主主義、自然を含む民主主義が必要だ。」

「アフリカのベニス」と言われるセネガルのサンルイは徐々に海に侵食されている。この沿岸に住む住民たちは何世紀も漁業を続けてきたが、従来の暮らし方が海面上昇によって壊滅させられ、今や移転を余儀なくされている。

<https://www.theguardian.com/environment/gallery/2020/jul/03/city-crumbles-as-the-sands-shift-on-senegals-coast-in-pictures>

石炭に反対する活動家が殺害

10月、南アフリカのクワズール・ナタールで、Fikile Ntshangase さんが惨殺された。これは、テンデレ石炭鉱業（Tendele Coal Mining）のソンケレ（Somkhele）操業に反対するコミュニティ活動家に対して暴行や襲撃未遂が相次いだ中で起きた。

<https://fossilfreesa.org.za/2020/11/19/time-to-divest-from-murder-fossil-free-sa-condemns-the-brutal-murder-of-anti-coal-activist-fikile-ntshangase-a-call-to-action/>

技術

オーストラリアのジオエンジニアの小集団は、ジオエンジニアリング技術展開の一時凍結措置に屈していない。これを成し遂げるために、プロジェクトは、グレート・バリア・リーフを救うための計画の一つとして、危険なジオエンジニアリング技術を新しいイメージで売り込んだ。つまり、雲を明るくして、太陽エネルギーを宇宙に反射させたのである。

<https://etcgroup.org/content/geoengineers-test-risky-planetary-engineering-scheme-australia>

先進国のジオエンジニアたちは、途上国の人々や政府が全く変わったことをしたいとは考えていないと見ている。

<https://www.etcgroup.org/content/6-geoengineering-global-south>

明るいニュース

世界最大の資産運用会社であるブラックロックは、気候変動を投資判断の主たる要素にする。

<https://www.smh.com.au/business/banking-and-finance/climate-change-will-reshape-finance-world-s-largest-fund-manager-says-20200115-p53rix.html>

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2020-01-14/Q43OWNDWX2PT01>

イギリスは丸2か月（2020年6月）石炭を使用せずに発電を続けた。

<https://www.bbc.com/news/science-environment-52973089>

炭素税は、化石燃料が燃焼したときに排出する二酸化炭素について、その化石燃料に罰則を科す。それにより、他の方法と比較すると、2つの利点がある。炭素税は無公害産業やより競争力のある製品を作り出し、収益を生み出す。そして、それは排出削減への反対を和らげるために使える。

<https://www.theguardian.com/commentisfree/2021/jan/05/simple-way-green-economy-cash-prizes-carbon-dividend>

米国の先住民ネットワーク理事（Executive Director of the Indigenous Environmental Network）の Tom Goldtooth 氏は、排出取り引き（カーボン・トレーディング）は空気の民営化だと述べている。

取り引きする前に、それは誰が所有する財産権なのかを確定しなければならない。排出取り引き、キャップアンドトレード、カーボン・オフセット、炭素税。これらは、ファザー・スカイ（父なる空）、我々の空気を民営化する植民地時代の資本主義システムの一部に他ならない。したがって二酸化炭素をキャプチャーする（捕獲する）ことなど、技術に疑問がある。まず第一に、私たちのネットワークでは、それに反対である。

マザーアース（母なる地球）は依然として生きているが、彼女は転換する。マザーアースには割れ目や亀裂がある。政府や化石燃料企業はそれを捕獲することによってオフセットで利益を得る。それを捕獲して、保管する、ここではマザーアースに保管することによって、そこからそれを使って何をするにしても、どのようなプロセスであれ、利益を得る。来月または4年後、あるいは12年、20年後に、何か

が起きている、そしてガスが放出されていると誰に分かるだろうか？ その保証は何か？ 監視のメカニズムは何か？ こうしたことすべてを評価するメカニズムは何か？

<https://www.etcgroup.org/content/7-geoengineering-and-decolonization>

日本の兆し

天然昆布の主要な 11 種が 2090 年代までに消滅するかもしれない。海水温度の上昇は、長昆布や真昆布など最も人気のある昆布など、昆布の種を消滅させる可能性がある。

<https://www.japantimes.co.jp/news/2020/03/31/national/global-warming-japanese-edible-kelp/>

土砂崩れ件数が 10 年で 50% 増加

平均すると、日本ではこの 10 年で毎年約 1,500 件以上土砂崩れが発生している。この 10 年間で 50% 程度増えた。

<https://mainichi.jp/english/articles/20200626/p2g/00m/0na/067000c>

日本の明るいニュース

日本は電力の石炭依存から脱却すべきであると感じている日本企業はかなり多い。

<http://www.asahi.com/ajw/articles/AJ202001170015.html>

NTT は 2019 年時点の日本の再生可能エネルギー量の 12% に相当する発電を行うことを狙っている。

<https://asia.nikkei.com/Business/Energy/NTT-to-join-Japan-s-renewable-energy-sector-with-9bn-investment>

東京電力は 2030 年までに再生可能エネルギー開発に 2 兆円を投資する計画を発表した。

<https://www.japantimes.co.jp/news/2020/06/09/business/corporate-business/tepcos-green-power/>

昨年2月、日本の若者の気候運動リーダーたちが学生気候危機サミットの設立のために東京に集まった。「重要なことは、なぜ日本で気候変動が語られないのかについて一人ひとりが疑問を持つことだ。」

<https://www.japantimes.co.jp/news/2020/02/24/national/tokyo-climate-crisis-youth-summit/>

環境省

COOL CHOICE アプリ <https://ondankataisaku.env.go.jp/coolchoice/app/>

気候変動大調査 <https://ccbio.jp/>

カトリック情報

メアリ・オリバーの詩集

「世界は湿潤していて美しく、私たちそれぞれに新しい真剣な対応をするよう求めている。それは大きな疑問だ。世界が毎朝あなたに投げかけている疑問だ。『あなたはここにいる。生きている。コメントをしてみませんか。』」

<https://www.laciviltacattolica.com/every-morning-the-world-is-created-nature-and-transcendence-in-the-poetry-of-mary-oliver/>

いくつかのバチカンのディカスタリーは、「共通のホームのケアのための旅立ち」という表題が付いた227頁の文書を発表するために共同作業をしている。これは、クリエーション（天地創造）との健康的な関係を維持する方法に関するすべてのキリスト教徒への手引きである。

<https://www.laudatosi.org/laudato-si/good-practise/holy-see-vatican-city/>

<https://laudatosiyear.org/>

「エコロジカルな観点からのコロナウィルス緊急事態に関する7つの考察」
欠くことはできない人間開発を奨励するためのバチカン・ディスカタリー

<https://jesuits.ca/stories/seven-reflections-on-the-coronavirus-emergency-from-an-ecological-perspective-by-joshtrom-isaac-kureethadam-sdb/>

アジア司教会議連盟事務局人間開発/気候変動デスク（The Federation of Asian Bishops' Conferences Office of Human Development/Climate Change Desk）は、

教会は環境に優しい生き方を採用し、いろんな信仰を持つ人々それぞれに、環境に優しい福音伝道を行うものと考えている。

アメリカ大陸間カトリック教育連合（The Interamerican Confederation of Catholic Education）は、ラウダートシ・ウィーク（Laudato Si' Week）やエキュメニカルなシーズン・オブ・クリエーション（Season of Creation）など、いくつかのクリエーション・ケア・キャンペーンへのメンバーの参加に協力した。

ケニア・カガメガ教区カトリック正義と平和協議会（The Catholic Justice and Peace Commission of the Diocese of Kakamega, Kenya）は、保育園で15,000本の笛吹き松プログラムなど、数々のプログラムを主催している、

気候正義連合（The Climate Justice Coalition）は南アフリカの労働組合、市民社会、草の根、そしてコミュニティベースの組織で構成されるグループであり、同連合の参加団体350アフリカによれば、彼らは「南アフリカに広がっている不平等、貧困および失業の問題に取り組む『変革を起こす気候正義アジェンダ』を進めるために団結した。

<https://catholicclimatemovement.global/10-catholic-initiatives-caring-for-creation-en-news/>

インドネシアの首都、ジャカルタの被昇天大聖堂教会の聖母（Our Lady of the Assumption Cathedral Church）は、太陽光発電を設置するインドネシア初のカトリック教会として承認された。

<https://www.ucanews.com/news/jakarta-cathedral-switches-to-solar-power/90942>

米国の聖ドミニコ会修道会のシスター16名（US congregations of Dominican sisters）は、新たな投資ファンド・イニチアティブを設立するために4,600万ドル以上を共同出資した。このイニチアティブの目的は、気候変動に取り組み、現在最もリスクにさらされている世界中のコミュニティを支援するための解決策に資金提供することである。

<https://www.ncronline.org/news/earthbeat/dominican-sisters-commit-46-million-seed-new-climate-solutions-funds>

米国にある信仰に基づく組織の連合体は、化石燃料へのすべての支援を中止し、再生可能エネルギーへの投資に転換するよう、世界銀行に要請した。

<https://centerforearthethics.org/u-s-faith-based-coalition-calls-on-world-bank-to-take-climate-action-in-the-time-of-covid/>

私たちにできること

エネルギー政策に 2030 年石炭ゼロの位置づけを！市民のキャンペーンがスタート
12 月 10 日から、パリ協定と統合的な削減目標とエネルギー政策の見直しを求める
キャンペーン「あと 4 年、未来を守れるのは今」がスタートした。署名の募集はこ
ちら：<http://ato4nen.com/>

アムネスティの署名「温暖化から人権を守るため 2030 年までに石炭ゼロに！」
https://www.amnesty.or.jp/get-involved/action/jp_202012.html

ナオミ・クライン著『地球が燃えている』（大月書店）を読むこと。

イベント情報（オンラインも含めて）

<https://www.kiconet.org/>

<https://www.foejapan.org/>